

ふくいを 生きる

第1景

超高齢社会

高齢者の貧困を取り上げた「下流老人」の著者で、生活困窮者の相談業務を担うNPO法人の代表でもある社会福祉士の藤田孝典さん(34)に聞いた。藤田さんは「貧困は社会全体で改善すべき問題」と指摘した。(聞き手・堀英彦)

「貧困の高齢者は増えているのか。」

「年間500件ほど相談を受けるが、近年は現役時代に上場企業のサラリーマンや公務員だった人からの相談が増えた。普通の高齢者なのに、病気になるたり介護が必要になったりすると、生活が立ち行かなくなってしまうケースが多い」

「なぜ、高齢者世帯の貧困は多いのか。」

「もともと年金制度は、1人暮らしや夫婦世帯を想定し

③「下流老人」著者

藤田孝典さんに聞く

貧困は社会で改善を



「貧困は社会全体で改善すべきだ」と訴える藤田孝典さん(東京都内)

ていない。現役世代の息子や娘の収入の一部を補てんする役割であり、生活全てを支えるようにはできていない」

「高齢者の貧困は若者世代にも影響があるのか。」

「生活保護の利用資格がある人のうち、実際の利用者の割合は15〜30%という見方があり、現状では生活保護の制度は十分に機能しているとは言えない。結局、子どもの世帯が助けざるを得なくなり家計がもたなくなる。全世代の消費活動が停滞し、経済は悪循環に陥る」

「なぜ生活保護は機能しないのか。」

「生活保護を受けるには申請しないといけないが、そもそもこの制度をどれだけの人が知っているのだろうか。支援策の申請主義について、行政は『利用したくない権利への配慮』というが詭弁だ。『この所得以下の人は相談に来てください』といった通知を出すなど、周知徹底する必要がある」

「日本はどこまで困らないか。」

「税金に対する国民の受益感が乏しいから反対する。これまで税金は、生活に必要なことに使われてこなかった。土木、建設、銀行、不動産など業界団体のために使われてきたといつことだろう」

「税金は増税につながらず、国民の賛同は得られるか。」

「税金に対する国民の受益感が乏しいから反対する。これまで税金は、生活に必要なことに使われてこなかった。土木、建設、銀行、不動産など業界団体のために使われてきたといつことだろう」

「税金は増税につながらず、国民の賛同は得られるか。」

「なぜ生活保護は機能しないのか。」

「生活保護を受けるには申請しないといけないが、そもそもこの制度をどれだけの人が知っているのだろうか。支援策の申請主義について、行政は『利用したくない権利への配慮』というが詭弁だ。『この所得以下の人は相談に来てください』といった通知を出すなど、周知徹底する必要がある」

「日本はどこまで困らないか。」

「税金に対する国民の受益感が乏しいから反対する。これまで税金は、生活に必要なことに使われてこなかった。土木、建設、銀行、不動産など業界団体のために使われてきたといつことだろう」

「税金は増税につながらず、国民の賛同は得られるか。」

「税金は増税につながらず、国民の賛同は得られるか。」

「税金に対する国民の受益感が乏しいから反対する。これまで税金は、生活に必要なことに使われてこなかった。土木、建設、銀行、不動産など業界団体のために使われてきたといつことだろう」

「税金は増税につながらず、国民の賛同は得られるか。」

「税金は増税につながらず、国民の賛同は得られるか。」

「税金に対する国民の受益感が乏しいから反対する。これまで税金は、生活に必要なことに使われてこなかった。土木、建設、銀行、不動産など業界団体のために使われてきたといつことだろう」

「税金は増税につながらず、国民の賛同は得られるか。」

「生活保護は受けられない。欧州では住宅手当とか医療の無償化とか、段階に応じて支給されるため受けやすい」

「著書では、介護保険のよう生活保護の保険化を提言している。」

「あれは邪道な提案。公的扶助はみんなの助け合いだから、保険ではないのが当たり前。しかし異常なほどに日本では生活保護が機能していないので、あえて踏み込んで提

「お金のことはどうにもならないので、横のつながりを持つことだ。自治会や老人クラブ活動に参加したり、老人福祉センターに顔を出したりして、助け合える関係を築くことが大切になる」